

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	438	私立保育所等補助金	01	01	一般会計
基本施策	8	子どもを産み育てやすい環境をつくる	03	03	民生費
担当部課名		健康福祉部 少子化対策課	04	04	児童福祉費
作成者氏名	榎田 ちえみ	連絡先	02	02	児童措置費
		22-9658	102	102	私立保育所等補助金
			01	01	私立保育所等補助金

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
1	対象児童 0歳～小学校就学前までの子ども及び保護者	保育サービスの充実により働ける環境をつくる一方、子育てについての悩みや迷いを解消できるよう相談や情報交換を行える場をつくることで子育て家庭の孤立化を防ぎ、またそれぞれの地域に応じた子育て環境づくりができる。
本年度事業内容	①一時保育促進事業(保護者の就労形態や疾病・入院、私的な理由等により、継続的、緊急的に一時的に保育が必要な児童の受け入れを推進する。) ②障害児保育対策事業(障害児の保育を担当する保育士を加配し、障害児保育に必要な整備、訓練機器等の改善を図り、障害児保育の向上に努める。) ③休日保育事業(日曜・祝日等の保護者の勤務等により、保育に欠ける乳幼児の休日保育事業を行い福祉の向上を図る。) ④延長保育促進事業(保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育所の通常開所時間を超えて時間を延長して保育をおこないサービスの充実を図る。) ⑤地域子育て支援センター事業(子育て家庭等に対する育児不安についての相談指導や親子教室などを開催し、地域全体の育児支援を推進する。) ⑥次世代育成支援特別保育(低年齢児)推進事業(保育士の勤務条件の適正化を推進し乳児保育の更なる促進を図る。) ⑦家庭支援推進保育・家庭支援推進保育士基準改善事業(家庭環境に対する配慮等、保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所に対して保育士を加配し保育の充実を図る。)	
	平成 年度 終了年度	平成 年度 根拠法令・要綱等 次世代育成支援対策推進法

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2
人件費合計(A)	1,440	1,440	1,440
②支出内訳(千円)			
事業費(B)			
委託料			
負担金補助金	70,740	61,780	75,830
その他			
合計(A+B)	72,180	63,220	77,270
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国庫支出金	37,531	42,435	42,435
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	34,649	20,785	34,835
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
一時保育事業対象施設数	箇所	4	4	4			
障害児保育事業対象施設数	箇所	2	2	2			
休日保育事業対象施設数	箇所	1	1	1			
延長保育事業対象施設数	箇所	6	6	6			
地域子育て支援センター事業対象施設数	箇所	3	3	3			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
延べ利用児童数	各事業を利用した延べ児童数	人	9,304 目標 ()	9,494	9,644
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

少子化の流れを変えるため、平成17年4月からスタートした地方公共団体・企業の次世代育成支援行動計画を着実に実行し、全国どの地域でも国民一人ひとりが子育てしやすい環境に変わったと実感できるようにしていく必要があるため、「子ども・子育て応援プラン」の実現に向けて強力に推進していく。

評価	必要性	4	すべての子どもとすべての家庭に支援が行き届くような地域における子育て支援対策や多様な保育サービスを充実させていきたい。	総合評価
	有効性	4		
	達成度	3		
	効率性	4		
				A